MRI 三菱総合研究所

NEWS RELEASE

2025 年 3 月 11 日
株式会社三菱総合研究所

2024 年 10-12 月期 2 次 QE 後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:籔田健二)は、内閣府より 3 月 11 日に発表された 2024 年 10-12 月期 GDP の 2 次速報値(2 次 QE)を受け、2 月 18 日当社発表の「世界・日本経済の展望」における日本の GDP 予測値の改定を行いました。

実質 GDP 成長率は、2024 年度は前年比+0.7%、2025 年度は同+0.9%、2026年度は同+0.8%と予測します。いずれも、前回見通し(1 次 QE 後、2 月 18 日)から変更ありません。

2024 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報値)は、1 次速報値から下方修正され、季調済前期比+0.7%→+0.6%(同年率+2.8%→+2.2%)となった。民間在庫変動(季調済前期比寄与度▲0.2%pt→▲0.3%pt)、公的固定資本形成(季調済前期比▲0.3%→▲0.7%)などが下方修正された。一方、民間企業設備(同+0.5%→+0.6%)は上方修正された。

2025 年 1-3 月期は米・生鮮食品価格の高騰を背景に個人消費が停滞し、実質 GDP はほぼゼロ成長にとどまると見込む。その後は、内需を中心に底堅い成長軌道に復するとみる。2025 年春闘における労働組合の賃上げ要求水準平均(連合集計)は 6.09%と前年(5.85%)を上回り、高水準の賃上げが継続すると見込む。実質賃金は2025 年央にかけて前年比プラスに転じ、個人消費は緩やかに持ち直すだろう。企業の設備投資はデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みや人手不足対応などを背景に拡大傾向が続くとみる。ただし、米国の追加関税などトランプ政権の政策次第で輸出や生産などが下振れる可能性がある。

2024 年度の実質 GDP は前年比+0.7%、2025 年度は同+0.9%、2026年度は同+0.8%と予測する(いずれも前回 2 月時点から変更なし)。

図表 1 2024～2026 年度の日本の実質 GDP 成長率予測

(%)	実績		予測					
	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
項 目	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	0.7	***	0.7	***	0.9	***	0.8	***
国内需要	▲ 0.7	▲ 0.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
民間需要	▲ 0.7	▲ 0.5	1.0	0.6	1.1	0.8	1.2	0.9
民間最終消費支出	▲ 0.4	▲ 0.2	0.8	0.4	0.8	0.4	1.0	0.5
民間住宅	0.8	0.0	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.0
民間企業設備	▲ 0.1	0.0	2.1	0.3	2.4	0.4	1.8	0.3
民間在庫変動	***	▲ 0.4	***	0.0	***	0.0	***	0.0
公的需要	▲ 0.7	▲ 0.2	1.6	0.4	0.7	0.2	0.7	0.2
政府最終消費支出	▲ 0.8	▲ 0.2	1.6	0.3	0.6	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成	▲ 0.3	0.0	1.4	0.1	1.3	0.1	1.8	0.1
財貨・サービスの純輸出	***	1.4	***	▲ 0.3	***	▲ 0.1	***	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	2.9	0.6	1.7	0.3	1.5	0.3	0.9	0.2
財貨・サービスの輸入	▲ 3.3	0.8	3.2	▲ 0.6	2.1	▲ 0.4	2.3	▲ 0.5
名目GDP	4.9	***	3.7	***	3.4	***	2.7	***

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

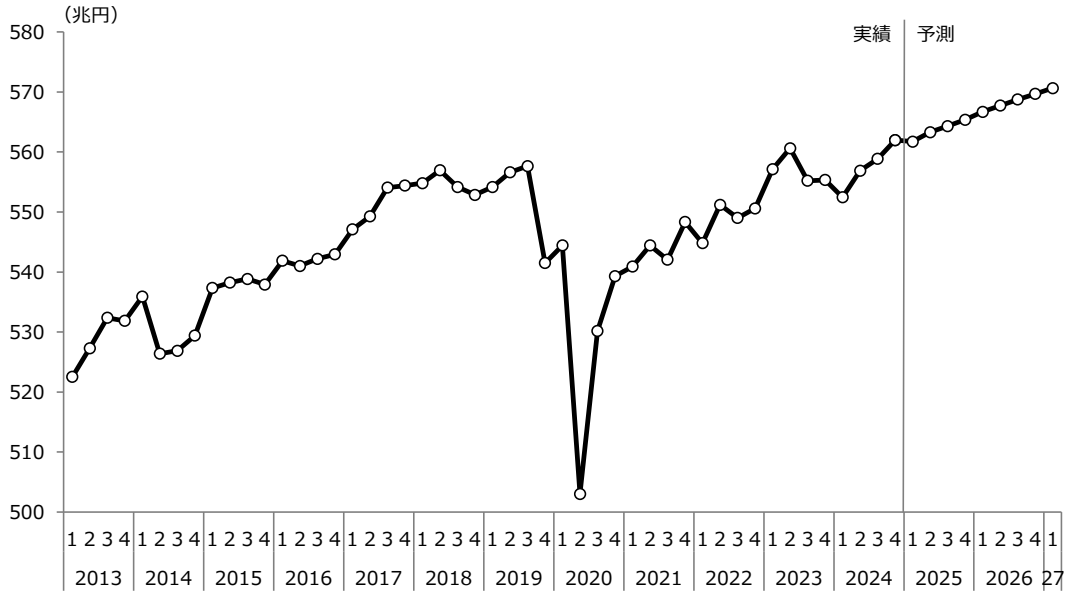
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図表 2 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績				予測								
		2024 1-3	4-6	7-9	10-12	2025 1-3	4-6	7-9	10-12	2026 1-3	4-6	7-9	10-12	2027 1-3
実質GDP	前期比	-0.5%	0.8%	0.4%	0.6%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	前期比年率	-2.1%	3.2%	1.4%	2.2%	-0.2%	1.1%	0.7%	0.8%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%

出所：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 3 日本の実質 GDP 見通し



出所：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100－8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】
政策・経済センター 堂本健太 北川諒 田中嵩大
電話：03-6858-2717 メール：pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】
グループ広報部
メール：media@mri.co.jp

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.